



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL <https://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,818	△14.7	70	△27.5	72	△26.4	52	△19.8
30年3月期第1四半期	2,131	4.3	97	37.0	98	38.4	65	38.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.37	—
30年3月期第1四半期	10.42	—

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,464	2,699	60.5
30年3月期	4,850	2,780	57.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,699百万円 30年3月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△3.4	540	5.1	541	4.6	367	0.8	58.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,300,000株	30年3月期	6,300,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	30,915株	30年3月期	1,315株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	6,285,261株	30年3月期1Q	6,299,172株

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国通商政策への懸念やアジアにおける地政学リスクの高まりなどにより海外情勢への影響も懸念され、依然として先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社は、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる中、顧客ニーズに対応する体制作りと第三世代プラットフォームビジネスの発展により、安定的な顧客基盤を築いてまいりました。

一方、AIやIoTなどのIT技術革新は加速度的に発展し、企業を取り巻くIT環境が激変するとともに、新たなビジネスチャンスが創出されております。そのような状況下で、顧客ニーズはますます多様化し、そのニーズに対応しなければ今後のビジネスが継続する保証はないと認識しております。

当社は、このようなダイナミックな事業環境に向き合い、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、①マネージドサービスカンパニーとしての認知度向上、②ロイヤリティの高い顧客関係の構築、③顧客ニーズにマッチしたマネージドサービスの提供を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、データセンターなどのマネージドサービス事業は堅調に推移しましたが、前事業年度における大規模なパソコン代替案件の終了などによりハードウェア及び導入支援サービスの売上が減少したことから、減収減益となりました。

受注状況につきましては、受注高1,851百万円(前年同四半期は2,936百万円)、受注残高536百万円(前年同四半期は2,399百万円、前事業年度末は503百万円)となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,818百万円(前年同四半期比313百万円減、14.7%減)、営業利益70百万円(前年同四半期比26百万円減、27.5%減)、経常利益72百万円(前年同四半期比25百万円減、26.4%減)、四半期純利益52百万円(前年同四半期比12百万円減、19.8%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は4,464百万円となり、前事業年度末に比べ385百万円減少しております。これは、主に前渡金が75百万円増加しましたが、前事業年度末における売掛金残高の回収等により受取手形及び売掛金が230百万円減少し、受注残の実現により商品が128百万円減少するとともに、買掛金等の債務支払いや配当金の支払い等により現金及び預金が100百万円減少したことによるものであります。負債については1,765百万円となり、前事業年度末に比べ305百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が87百万円減少、未払法人税等が103百万円減少、賞与引当金が49百万円減少及びその他流動負債が78百万円減少したことによるものであります。純資産については2,699百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が52百万円ありましたが、配当金の支払いが109百万円あったことにより、利益剰余金が56百万円減少し、また自己株式の買取が29百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前事業年度における大規模なパソコン代替案件の終了は織り込み済みであり、また、顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況であるものの、概ね想定通りに推移しており、現時点では、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,307	1,377,619
受取手形及び売掛金	1,340,517	1,109,600
電子記録債権	20,155	16,985
商品	190,160	61,423
仕掛品	31,254	30,201
貯蔵品	440	439
前渡金	402,672	478,455
その他	35,796	32,471
貸倒引当金	△136	△113
流動資産合計	3,499,168	3,107,085
固定資産		
有形固定資産	953,097	984,867
無形固定資産	103,152	94,844
投資その他の資産		
投資有価証券	100,176	109,687
その他	219,772	193,178
貸倒引当金	△24,751	△24,751
投資その他の資産合計	295,197	278,114
固定資産合計	1,351,446	1,357,826
資産合計	4,850,615	4,464,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,671	698,669
未払法人税等	108,778	5,070
賞与引当金	100,680	51,240
その他	746,773	668,571
流動負債合計	1,741,903	1,423,551
固定負債		
退職給付引当金	317,632	330,579
その他	10,900	10,900
固定負債合計	328,532	341,479
負債合計	2,070,435	1,765,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	1,427,707	1,370,745
自己株式	△518	△30,454
株主資本合計	2,742,169	2,655,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,010	44,609
評価・換算差額等合計	38,010	44,609
純資産合計	2,780,179	2,699,880
負債純資産合計	4,850,615	4,464,911

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,131,968	1,818,343
売上原価	1,820,020	1,539,395
売上総利益	311,947	278,947
販売費及び一般管理費	214,285	208,159
営業利益	97,662	70,788
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	562	596
受取保険金	—	952
その他	99	44
営業外収益合計	701	1,618
経常利益	98,364	72,407
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,999
特別利益合計	—	3,999
特別損失		
固定資産除売却損	877	0
特別損失合計	877	0
税引前四半期純利益	97,487	76,407
法人税、住民税及び事業税	761	766
法人税等調整額	31,101	23,005
法人税等合計	31,862	23,772
四半期純利益	65,624	52,635

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。